

認定取得ガイダンスWG 成果報告

株式会社NTTデータ経営研究所
エグゼクティブ・オフィサー 三谷 慶一郎
(認定取得ガイダンスWG 座長)

● WG概要

- Society5.0時代におけるデジタル・ガバナンス検討会におけるこれまでの議論を踏まえ、情報処理の促進に関する法律に基づく認定制度（DX認定制度）の認定取得に向けた、分かりやすい説明資料を検討
- 具体的には、同検討会「中間とりまとめ」の「認定基準」をベースとし、より詳細なガイダンス資料を作成

● WG開催日

第一回：8月28日（金）

第二回：10月2日（金）

● WGメンバー

〈座長〉

三谷 慶一郎 株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブ・オフィサー

〈委員〉

青山 幹雄 南山大学理工学部ソフトウェア工学科 教授

臼井 俊文 株式会社プロネクサス ソリューション事業部 I Rコンサルティング部 専任部長

岡田 浩一 明治大学大学院 経営学研究科長

澁谷 裕以 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 会長

田口 潤 株式会社インプレス編集主幹 兼 I T L e a d e r sプロデューサー

野中 誠 東洋大学経営学部経営学科 学科長 教授

● WGにおける主な意見

- デジタルガバナンス・コードとDX認定制度との関係を明確に示すべき
- 「DX-Ready」とはどのような状態を指すのか、説明があるとよい
- 認定申請書の各設問について確認事項を設け、「ガイダンスに沿って確認を行っていくと自然と申請書が作成できる」という状態を目指すべき
- 申請書の確認事項はできるだけシンプルなものとし、理解が難しい用語を用いない（やむを得ず用いる場合は用語集等で説明）
- 上記確認事項は省令の認定基準を過不足無く満たすように設定すること（認定基準を超えるレベルを要求しない）
- 上記確認事項に沿って企業がチェックシートを作成し、申請書とあわせて提出することが望ましい。その上で、申請書は認定取得後に公開、チェックシートは非公開、といった取扱いにすると、企業も提出書類の作成がしやすい
- 認定申請から審査結果の連絡まで、認定プロセスは全て電子化すべき

● ガイダンス資料（案）のポイント

- デジタルガバナンス・コードとDX認定制度との関係を明記（p10）
- 「DX-Ready」の定義を記述（p11）
- DX認定取得のために必要となるプロセスのイメージ（ユーザージャーニーマップ）を掲載（p23）
- 認定申請書の各設問に関する確認事項をガイダンス資料に掲載。その際、省令の認定基準を過不足無く満たし、かつできるだけシンプルで分かりやすい内容とした（p30~58）
- ガイダンス資料中の専門用語について、用語集で解説（p3~5）
- 上記確認事項に沿って企業が申請チェックシートを作成し、申請書とあわせて提出することとした。その上で、申請書は認定取得後に公開、チェックシートは非公開、といった取扱いに決定（p27及び別添資料）
- 紙の認定証を廃止することで、認定プロセス全体を電子化（p66）